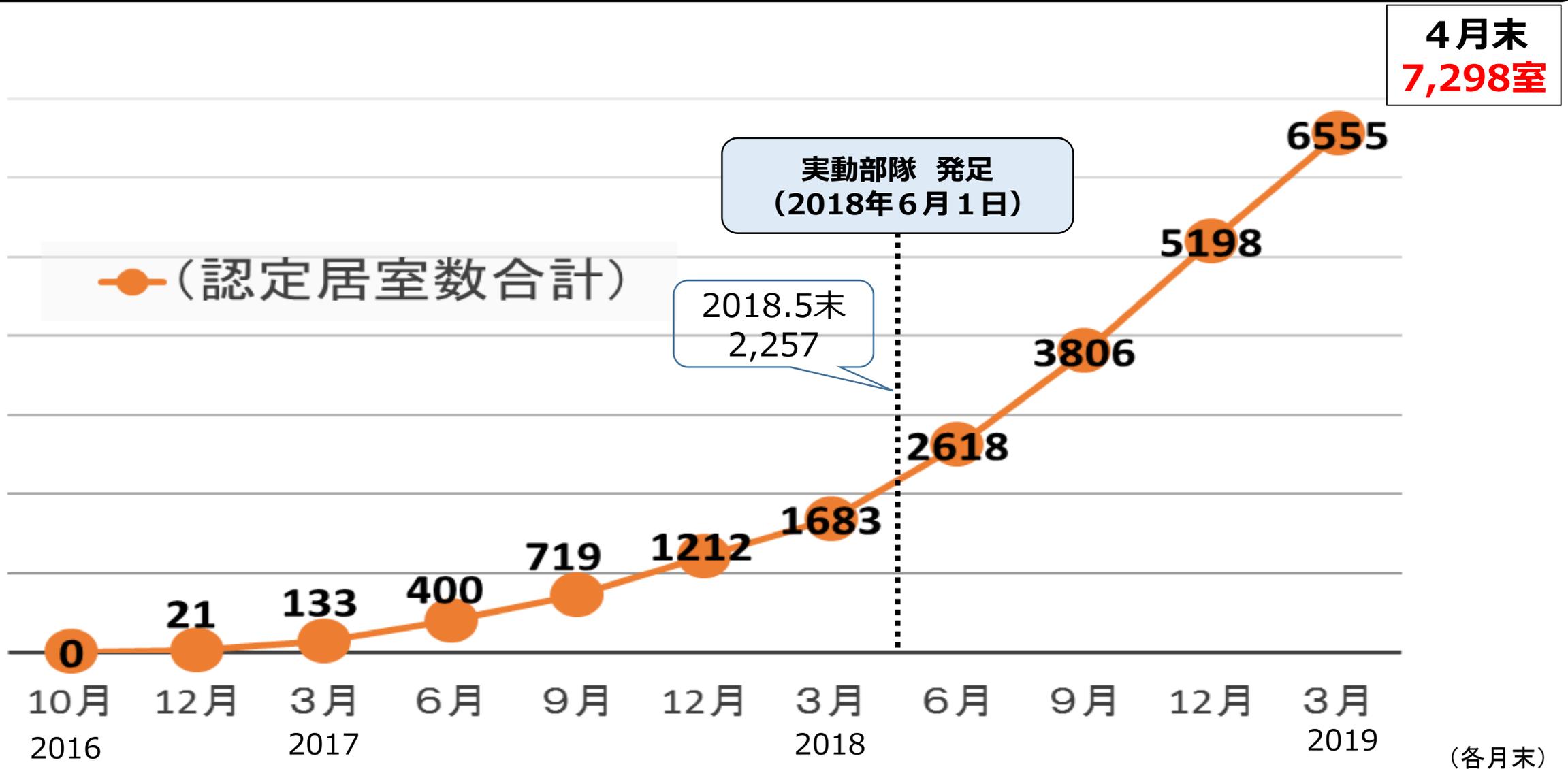


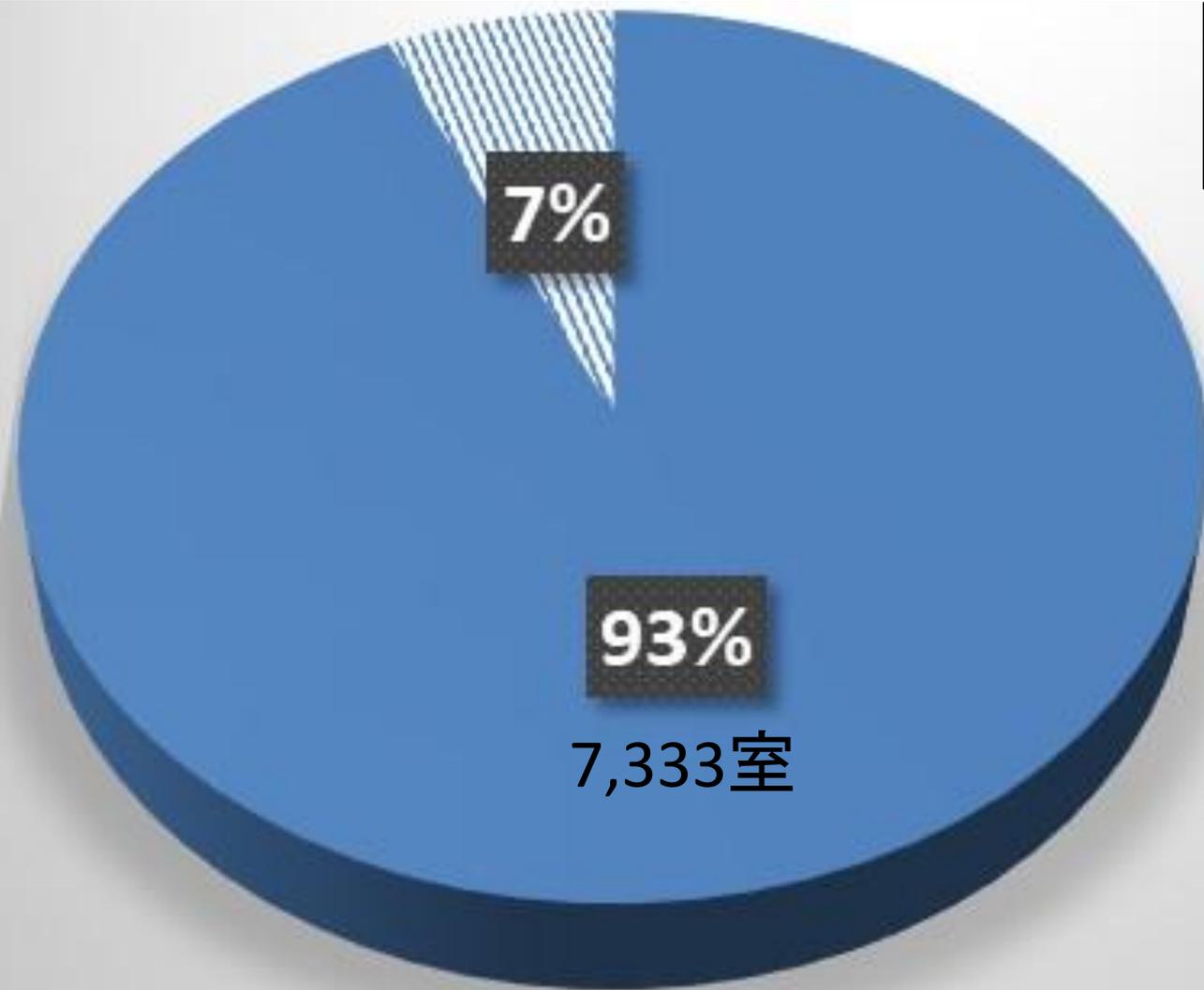
# 特区民泊の認定居室数の推移

実動部隊発足後、**約5,000室**を認定（平均 **約450室/月**）



# 全国の特区民泊の認定居室数の状況（2019.4.30時点）

全国の特区民泊認定居室のうち、**9割以上が大阪府下**に集中



全国の認定居室数  
7,864室

■ 大阪府市  
▨ その他※

その他の自治体：東京都大田区、北九州市、新潟市、千葉市

# 住宅宿泊事業法の届出件数の推移

大阪市の届出件数は**全国1位**（**全国の約15%**が大阪市）

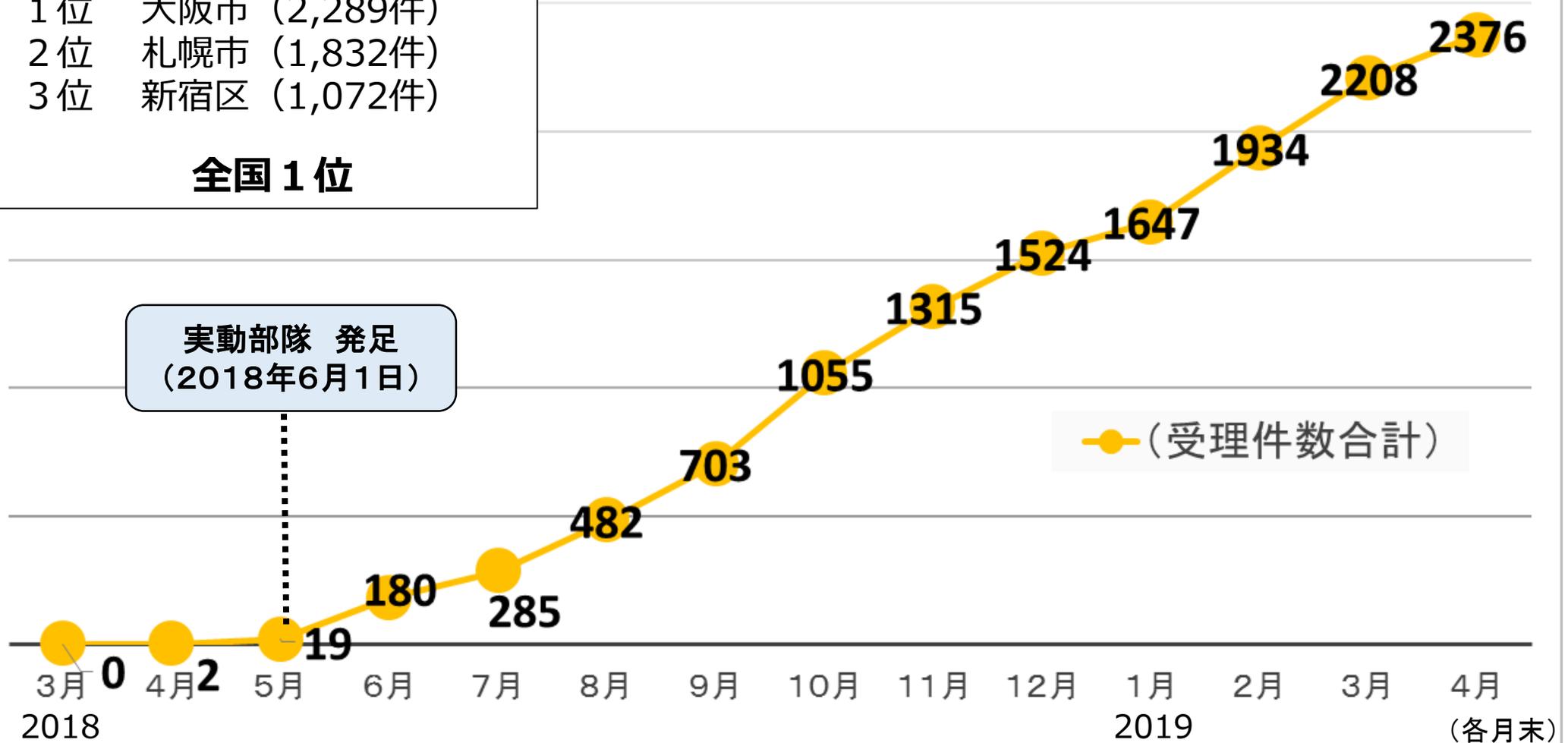
届出件数（4月15日時点）

**全国 15,720件**

- 1位 大阪市（2,289件）
- 2位 札幌市（1,832件）
- 3位 新宿区（1,072件）

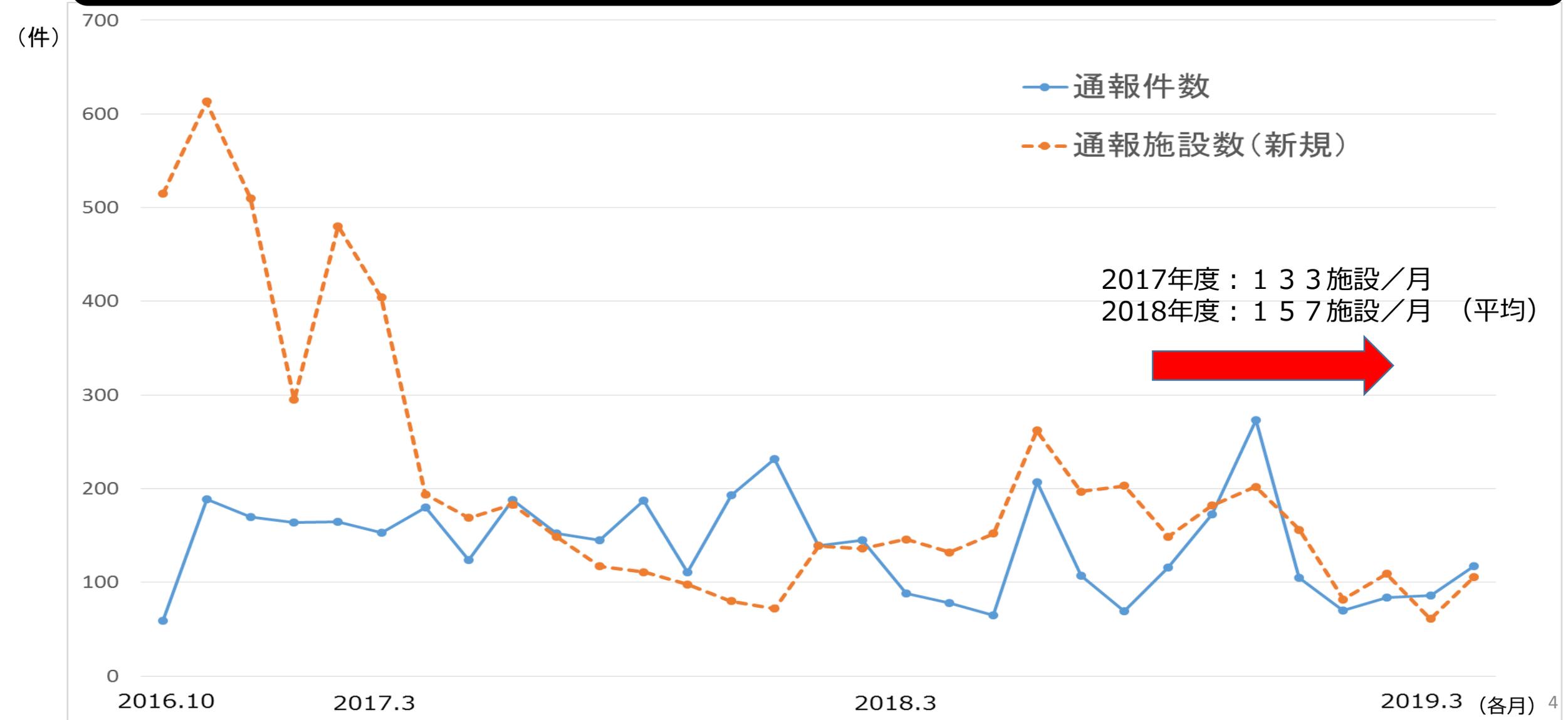
**全国1位**

受理件数の推移



# 違法民泊通報窓口寄せられた通報件数及び通報施設数

適法施設への誘導は順調であるが、**通報施設数は横ばい**



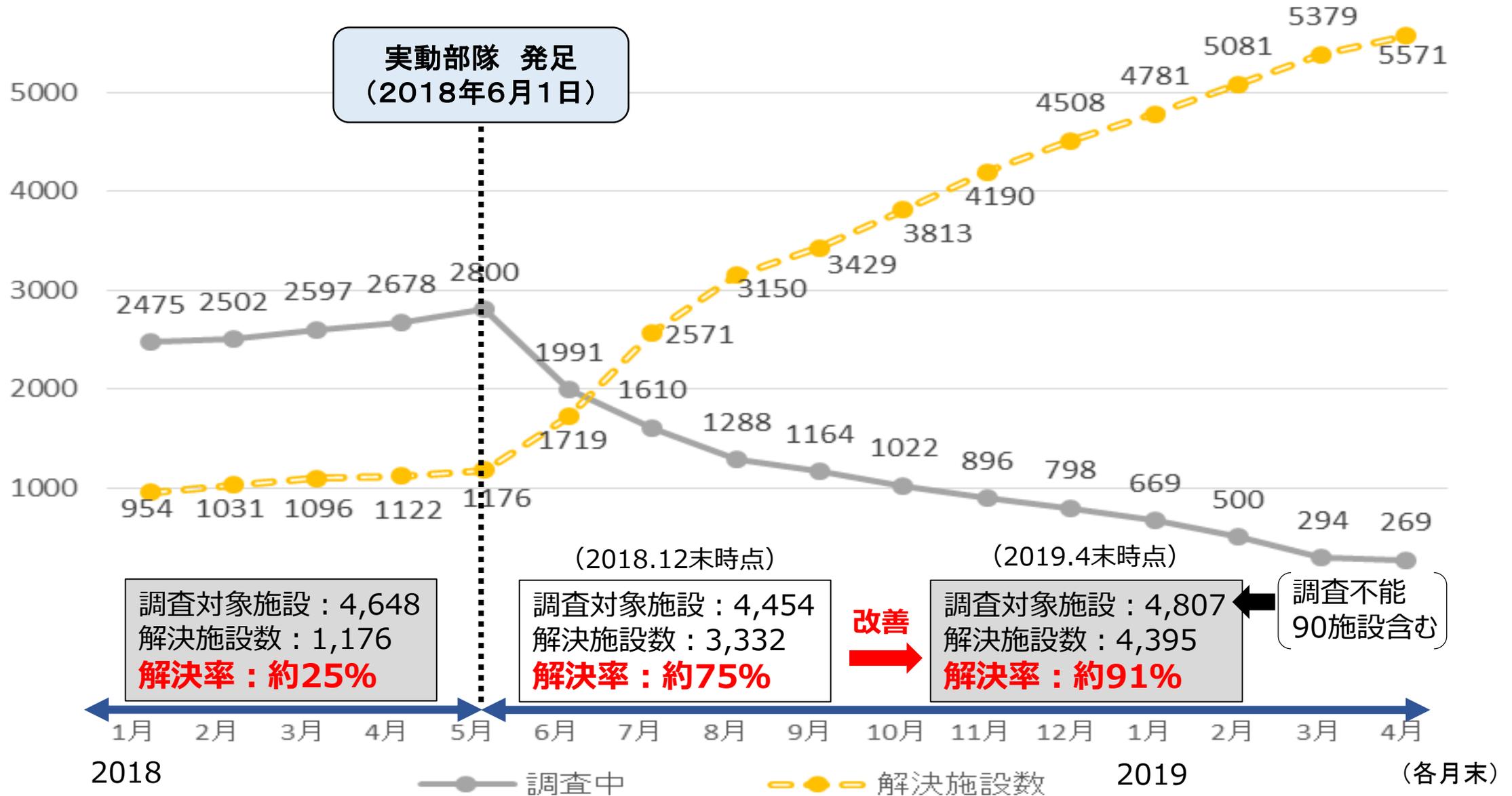
## 通報施設が減少しない要因

1. 観光庁の監督権限が及ばない、海外の無登録仲介業者のサイトにおいて、違法民泊（適法性が確認できない施設を含む。）が掲載されている。
2. 観光庁の登録を受けた仲介業者のサイトにおいて、適法性が確認できない施設が掲載されている。

# 違法民泊指導実動部隊の活動実績

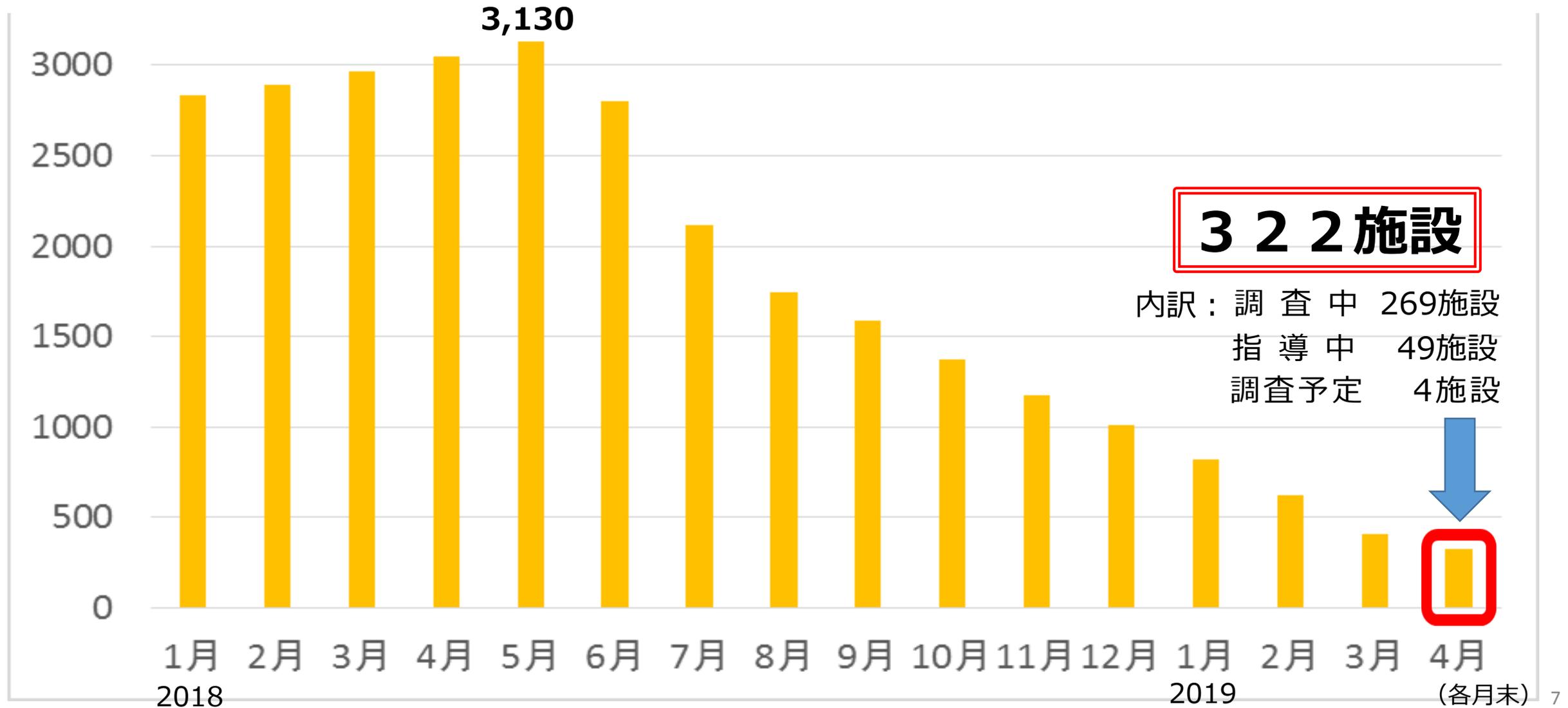
実動部隊発足後、解決率が大幅に改善（**約25% → 約91%**）

(件)



# 未解決施設数の推移

未解決施設は2019.4末で322施設まで減少している



# 現時点での成果

未解決322施設のうち、G20までに**自治体独自で解決可能な238施設の解決**をめざす

未解決施設数

322施設

(4月末時点)

現在、調査・指導中施設数

238件

(改善確認中施設 10件を含む)

G20までに

**解決をめざす**

自治体独自で解決困難施設数

84件

○海外居住者が違法民泊を営む施設  
46件

○営業者の特定が困難な施設  
38件 (携帯着信拒否、住所不明)

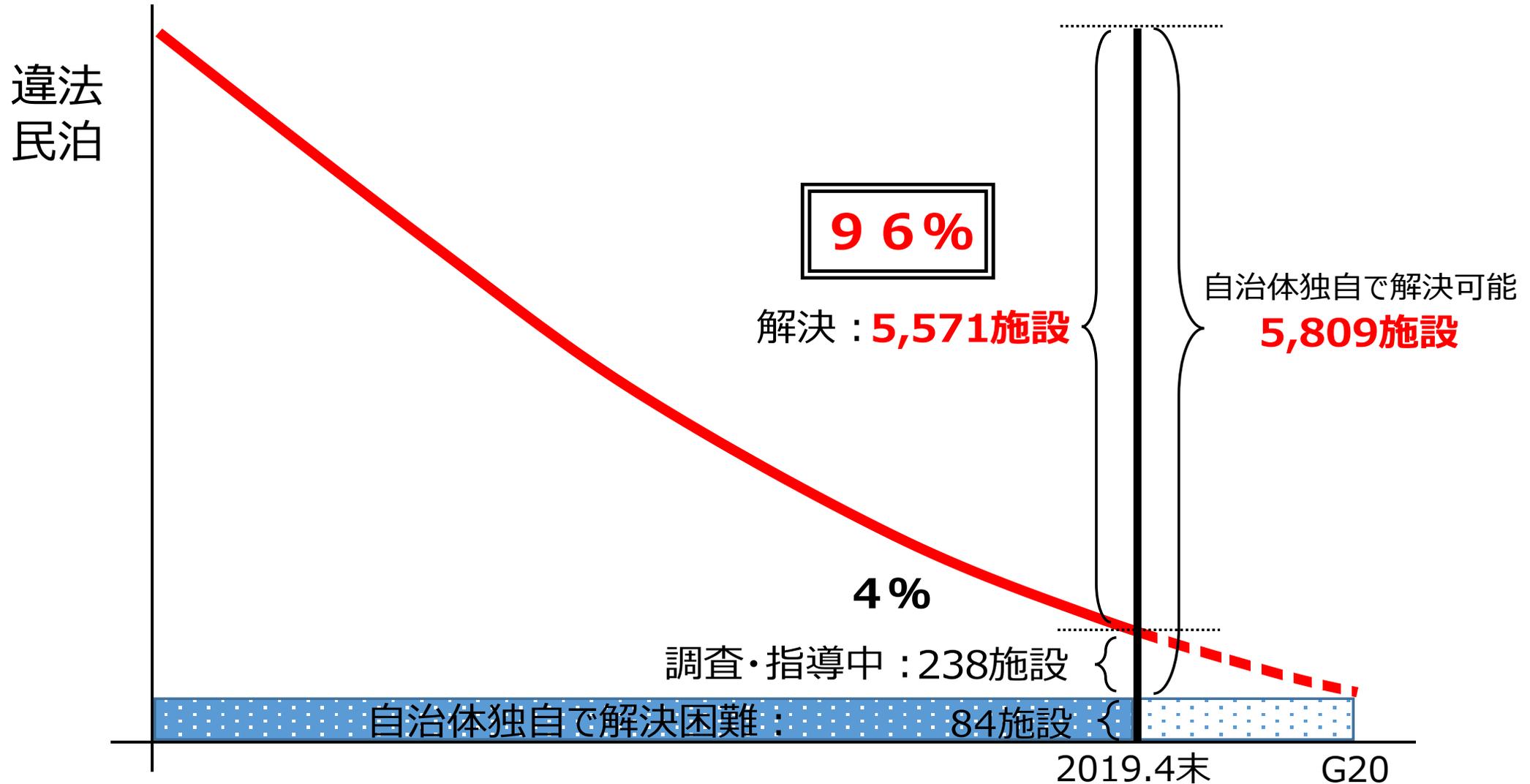
解決困難な課題について

**国に要望書提出**  
(2019年3月)

# 現時点での成果1（今後のイメージ）

解決する可能性がある5,809施設のうち、**約96%※を解決**した。

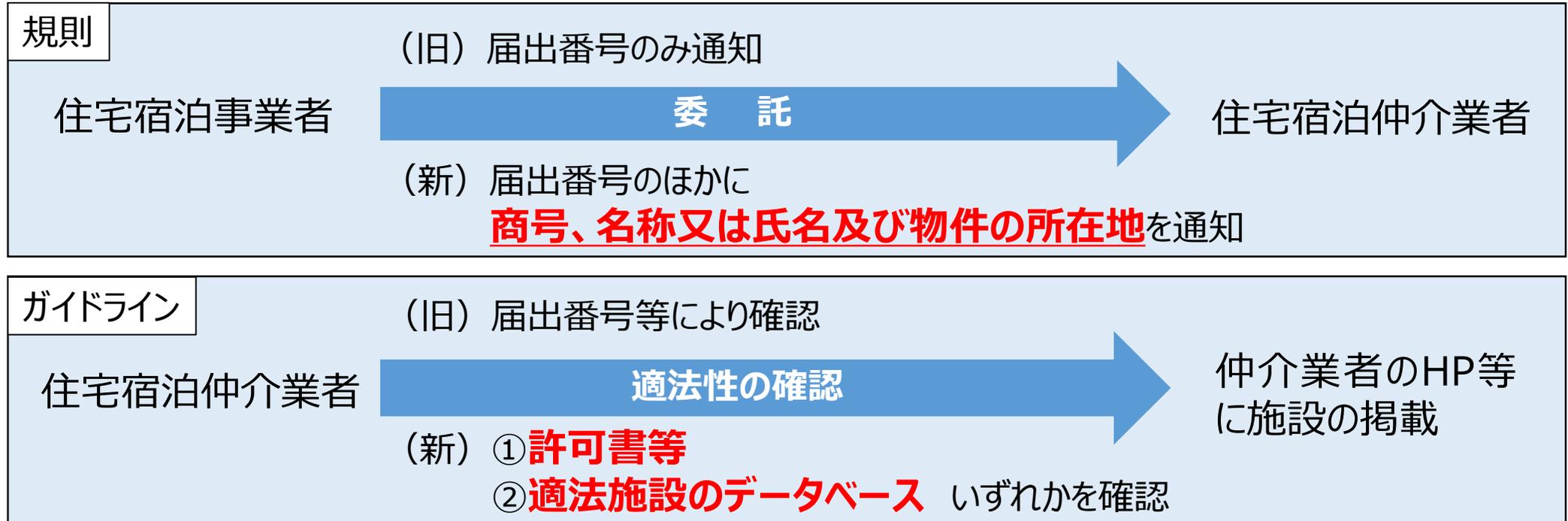
解決施設**5,571** + G20までに解決をめざす施設**238**



# 現時点での成果 2

**要望に対する国の対応** 2018.9.5 及び 2019.3.14

## 1 住宅宿泊事業法施行規則、施行要領（ガイドライン）の改正 2019.4.1 改正施行



## 2 旅館業法に関するFAQの改訂 2019.4.17 事務連絡の発出

(概要)

営業者特定のための他の代替手段がないことが合理的に説明できる場合については、旅館業法に基づき**水道事業者等から営業者の情報を収集することができる。**

# 現時点での成果 3

## 中国に拠点を置く仲介業者への対応

### 1 中国駐大阪観光代表処への依頼



**結果** 「A社」は、**サイトから違法民泊を削除**

### 2 観光庁への依頼 中国に拠点を置くサイト「B社」



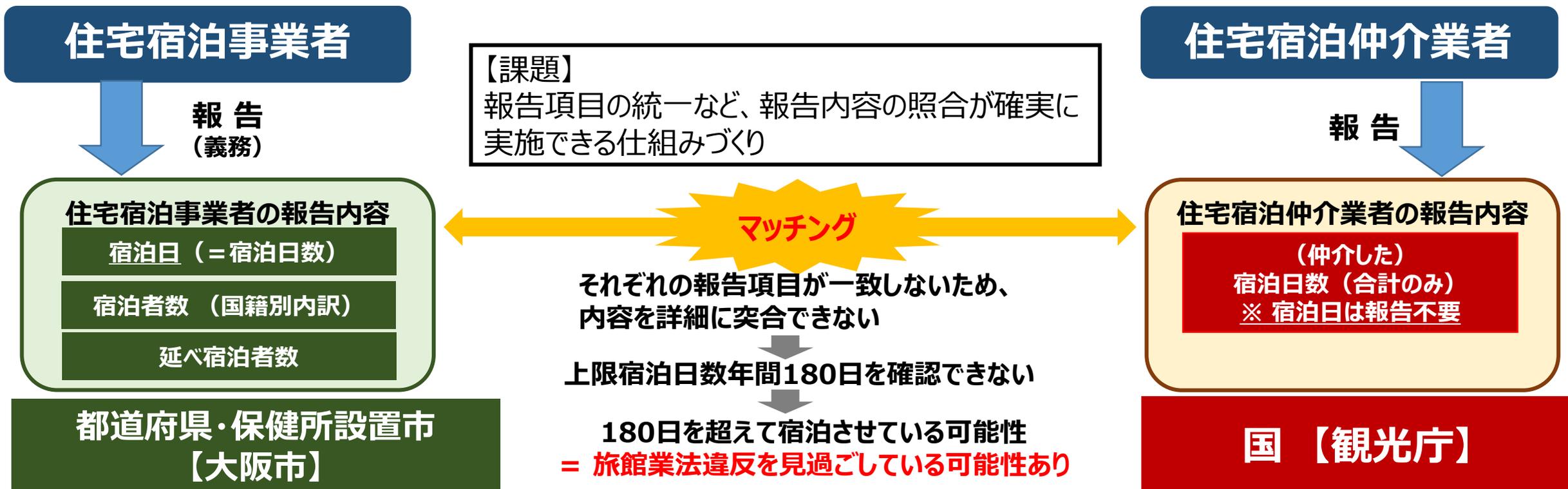
**結果** 本年 4 月 10 日 **観光庁が「B社」を住宅宿泊仲介業者として登録**

- 1 現在、調査・指導中の238施設に加えて、新たに寄せられる違法民泊施設への対応**
- 2 本市広報紙等による通報窓口の周知**
- 3 観光庁から提供される仲介サイト掲載施設の適法性の確認**
- 4 住宅宿泊協会（住宅宿泊仲介業者等で構成）との連携**

# その他【適法民泊（住宅宿泊事業）に関する課題】

## 1 定期報告に関する課題（経済戦略局）

住宅宿泊事業者と住宅宿泊仲介業者からの宿泊実績の報告内容が一致していないため詳細な照合ができず、法で規定する年間180日の上限を超えて宿泊させている可能性がある



➡ 違法民泊の課題とあわせて、国へ要望（2019.3.14）

## 2 消防法令適合通知書の添付に関する事項

住宅宿泊事業の届出時に「消防法令適合通知書」の添付が必須でないため、未添付施設が増加しており、消防法令の適合状況が確認できない。

	住宅宿泊事業	旅館業、特区民泊
消防法令適合通知書の提出	ガイドラインにより求める	必須



- 消防法令適合通知書の添付がない施設が増加
- 添付がない場合、消防法令の適合状況が不明



経済戦略局・健康局・消防局の連名で大阪府行政書士会に対し、消防法令の適合状況を確認するよう会員への周知を文書で要請